

# 令和4年度衆議院予算(案)の概要

令和4年1月  
〔令和3年12月24日〕  
政府案閣議決定

1. 要求総額	3年度予算額(当初)	4年度予算額(案)	増△減	伸率(%)
(組織) 衆議院	69,120百万円	66,505百万円	△ 2,615百万円	△ 3.78

## 2. 主要事項

事項名	3年度 予算額	4年度 予算額(案)	比較増 △減額	説明
	百万円	百万円	百万円	
1. 議員関係経費	20,232	19,712	△ 520	
(1) 議員歳費	10,042	9,522	△ 520	歳費月額 議長2,170,000円 副議長1,584,000円 議員1,294,000円 (4月～7月 議長1,736,000円 副議長1,267,200円 議員1,035,200円) 期末手当 3.25月
(2) 文書通信交通滞在費	5,580	5,580	0	月額100万円
(3) 議会雑費	30	30	0	国会役員、特別委員長、憲法審査会会長及び情報監視審査会会長
(4) 立法事務費	3,627	3,627	0	月額65万円
(5) 国会議員鉄道 乗車証等経費	912	912	0	JRパス及び航空機利用の経費  ①JRパス経費 <span style="float: right;">339百万円</span> ②航空機利用経費 <span style="float: right;">573百万円</span>
(6) 弔慰金	41	41	0	歳費月額16月分
2. 議員秘書関係経費	15,254	15,107	△ 147	政策担当秘書 1人 第一・第二秘書 2人 ①秘書給料、通勤手当、期末・勤勉手当、住居手当 ②秘書退職手当、秘書保険料等
3. 海外派遣経費	373	373	0	議員団等派遣外国旅費
4. 議員会館関係経費 (PFI事業)	3,844	3,842	△ 2	議員会館事業費(第2期) <span style="float: right;">【(参考) 総額 27,602百万円】</span> ①維持管理運営費 <span style="float: right;">2,760百万円</span> ②光熱水料等 <span style="float: right;">452百万円</span> ③設備更新等施設整備費 <span style="float: right;">630百万円</span> (③の主な内訳) ・議員室通信設備整備費 <span style="float: right;">147百万円</span> 計 <span style="float: right;">3,842百万円</span>
5. 赤坂議員宿舎関係経費 (PFI事業)	1,208	1,232	24	赤坂議員宿舎整備等事業費 <span style="float: right;">【(参考) 総額 34,118百万円】</span> ①維持管理運営費 <span style="float: right;">626百万円</span> ②割賦元本((項)衆議院施設費) <span style="float: right;">606百万円</span> 計 <span style="float: right;">1,232百万円</span>

事 項 名	3 年 度 予 算 額	4 年 度 予 算 額(案)	比 較 △ 減	増 額	説 明
6. 議 案 類 印 刷 費	551	501	△	50	委員会議録及び法律案等の印刷に必要な経費
7. 調 査 機 能 拡 充 強 化 経 費	201	201		0	衆議院調査局及び法制局等の調査・立案事務活動費
8. 情 報 シ ス テ ム 関 係 経 費	2,065	2,263		198	(主な項目) ・議員用パソコン等更改経費 332百万円 ・衆議院LANシステム等更改経費 271百万円 ・衆議院インターネット審議中継システム更改経費 57百万円
9. そ の 他 の 庁 費 ・ 旅 費 等	2,702	2,684	△	18	上記1～8を除く国会の権能行使及び衆議院の運営に必要な経費 ※庁費、国政調査活動費、国内派遣旅費等 (主な項目) ・委員会等国政調査経費 259百万円 ・自動車関係経費 258百万円 ・本館等維持管理経費 530百万円 ・光熱水料等 346百万円 ・国会審議テレビ中継関係経費 198百万円 ・国有資産所在市町村交付金 483百万円 ・列国議会同盟分担金 111百万円
10. 職 員 人 件 費	20,033	19,526	△	507	定員1,709人〔前年度+2人〕(事務局1,623人(+2)、法制局86人(±0)) 「国会職員の給与等に関する規程」に基づく給与
11. 総 選 挙 関 係 経 費	1,588	0	△	1,588	(3年度限りの経費)
12. 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費 (PFI事業・議員会館除く)	1,062	1,057	△	5	衆議院施設整備に必要な経費 (主な項目) ①国会議事堂の耐震診断業務(3年目) 80百万円 【3箇年度 総額184百万円】 ②空調機整備費 295百万円 ③テレビ中継放送施設整備費 196百万円 ④分館昇降機(3号機)整備費 78百万円 ⑤その他本館等庁舎整備費 386百万円 (⑤の主な内訳) ・第1別館建具整備費 132百万円 ・一斉連絡用構内交換設備整備費 96百万円 ・分館屋上防水整備費 69百万円
13. 衆 議 院 予 備 経 費	7	7		0	「国会法」第32条の規定による予備金

(注)計数については、端数において合計と一致しないものがある。